

豊明市行政評価制度「施策」評価票

施策評価票番号

28

1 施策の概要

1-1 施策の名称	交通対策			基本施策コード	3 1 2
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	評価票作成者 課長 横山孝三
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			
	項	道路・交通			
1-4 施策の目的	バス路線や鉄道駅の整備、地下鉄6号線を延伸することにより、市民の移動手段を充実を図る。				

担当課評価	平成22年度評価 (前期の成果)	平成27年度評価 (全期間の成果)
総合評価		

施策評価の判定基準

- A : 施策の目的を効果的に達成しているので継続する
- B : 施策推進の実施手法等に改善の必要がある

1-5 総合計画における基本成果指標	基本成果指標名	前期(平成18年度~平成22年度)			全期間(平成23年度~平成27年度)			指標の定義
		目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	目標値(単位)	実績値(単位)	達成率(%)	
	鉄道の利便性	70.0(%)			75.0(%)			鉄道を利用する市民の利便性を高めるため、交通結節点として充実を図る指標 路線バスを利用する市民の利便性を高める指標 利用者から見た運行状況の充実状況を表す指標
	路線バスの利便性に対する満足度	50.0(%)			50.0(%)			
	ひまわりバスの利便性に対する満足度	60.0(%)			75.0(%)			

2 施策推進の状況

2-1 施策全体に係る合計コストの推移(千円)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
直接事業費	550	550	500	0						
人件費	335	334	331	323						
合計コスト	885	884	831	323						

3 施策の担当課による評価結果

3-1 評価結果	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価	<input checked="" type="checkbox"/> 良好に進展	<input type="checkbox"/> 良好に進展								
	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない	<input type="checkbox"/> 良好でない

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	既存事業の構成や優先順位の考え方、新規事業の必要性の考え方	施策の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	名古屋市の野並から徳重までの地下鉄工事が始まっている。地下鉄の建設予定地である名古屋岡崎線の早期延伸も課題である。	地下鉄6号線の延伸のため、地下鉄誘致促進期成同盟会と合同で国、県、名古屋市への陳情を継続する。	豊明まつりでのPRグッズ配布や陳情活動を例年どおり実施した。息の長い活動であり、成果が出るには時間を要す。
平成19年度	地下鉄の延伸は、豊明市北部地域の開発とセットでないと厳しい状態である。	名鉄豊田新線のような事業形態となるよう、刈谷市、豊田市などに呼びかけて誘致運動を展開する方法を検討する。	相羽新市長、加藤新同盟会長により名古屋市、愛知県、国土交通省などに陳情をしていただいた。粘り強い活動が必要である。
平成20年度	"	徳重駅の完成が近付き、今後の促進活動を考える時期である。アンケートなど、意見集約を行う必要がある。	相羽市長、加藤同盟会長により名古屋市、愛知県、国土交通省などに陳情をしていただいた。粘り強い活動が必要である。
平成21年度	徳重駅の開業が近づいていることから、市内から徳重方面へのアクセスの関心も高まっている。	市北部から徳重方面へのアクセスについては地下鉄誘致をベースにしながら代替手段も含めて検討を行っていくことが重要になる。	同盟会活動のあり方について検討を行った結果、同盟会を解散し、再度市が今後の誘致活動のあり方を検討するという結論に至った。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

